

令和 7 年第 1 回定例会

## 防災環境産業委員会資料

- 1 令和 6 年度 県出資法人等経営評価結果の概要について . . . . . 2
- 2 令和 7 年度 県民生活環境部主要施策体系 . . . . . 3
- 3 令和 7 年度 組織改正（県民生活環境部関連）について . . . . . 5

令和 7 年 3 月 1 2 日  
県 民 生 活 環 境 部

## ○令和6年度 県出資法人等経営評価結果の概要について

### 【県全体】

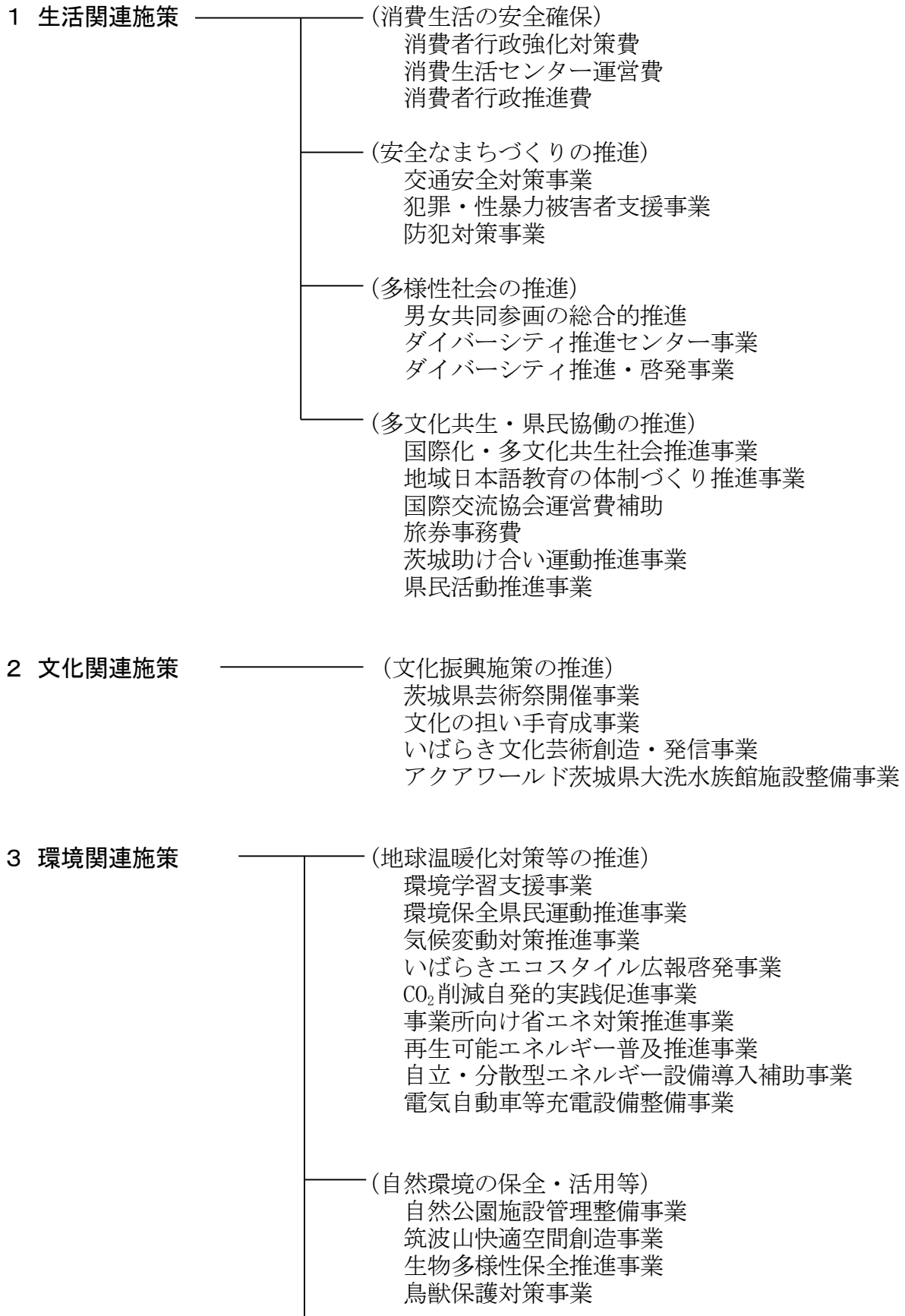
| 評価区分                      | 法人数<br>(構成比) |
|---------------------------|--------------|
| 概ね良好                      | 24<br>(75%)  |
| 改善の余地あり                   | 6<br>(19%)   |
| 改善措置が必要                   | 1<br>(3%)    |
| 大いに改善を要する又は<br>緊急の改善措置が必要 | 1<br>(3%)    |
| 合計                        | 32           |

### 【県民生活環境部】

| 評価区分                      | 法人数<br>(構成比) | 出資法人名                                                                                                                    |
|---------------------------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概ね良好                      | 3<br>(100%)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公財) いばらき文化振興財団</li> <li>・ (公財) 茨城県国際交流協会</li> <li>・ (一財) 茨城県環境保全事業団</li> </ul> |
| 改善の余地あり                   | 0<br>(0%)    | —                                                                                                                        |
| 改善措置が必要                   | 0<br>(0%)    | —                                                                                                                        |
| 大いに改善を要する又は<br>緊急の改善措置が必要 | 0<br>(0%)    | —                                                                                                                        |
| 合計                        | 3            | —                                                                                                                        |

(注) 令和5年度の県出資法人経営評価において、評価対象となっていた鹿島共同再資源化センター(株)については、令和5年11月に事業停止となったことから、令和6年度の県出資法人経営評価の対象外となっている。

## 令和7年度 県民生活環境部主要施策体系



- (循環型社会づくりの推進)
  - 循環型社会形成
  - 一般廃棄物対策
  - 産業廃棄物対策
  - 不法投棄対策
  - 産業廃棄物処理施設確保対策
  - いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業
- (霞ヶ浦などの湖沼環境の保全)
  - 浄化槽普及推進事業
  - 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業
  - 霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業
  - 霞ヶ浦・北浦等アオコ対策事業
  - 霞ヶ浦環境体験学習推進事業
  - 牛久沼水質保全対策事業
  - 涸沼水質保全対策事業
  - 水環境調査研究事業
- (身近な地域環境の保全)
  - 大気汚染監視観測対策事業
  - 水質汚濁監視観測事業
  - 騒音・振動対策事業
  - 化学物質管理対策事業
  - 土壌汚染防止対策事業

## 令和7年度 組織改正（県民生活環境部関連）について

### <改正の趣旨>

#### 1 ダイバーシティ推進体制の強化

性別や国籍などにかかわらず、一人ひとり尊重され、多様性が受容される社会の形成を進めるため、女性活躍・県民協働課を多様性社会推進課に改組するとともに、福祉部福祉政策課からパートナーシップ宣誓制度等の性的マイノリティ支援業務を同課に移管。

#### 2 スポーツ振興の取組加速

スポーツ推進にあたり、サイクリングルートなどの利活用促進やプロスポーツクラブとの連携に加え、他の地域資源を活用した地域振興につなげるため、地域振興を所管する政策企画部に移管。

\*ゴシック体は組織の再編あり

| 現行組織                                                                                                                         | 改正組織                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>県民生活環境部</b><br>部長—次長—生活文化課<br>—女性活躍・県民協働課<br>—環境政策課<br>—環境対策課<br>—廃棄物規制課<br>—資源循環推進課<br>—スポーツ推進課<br>霞ヶ浦浄化対策監兼<br>廃棄物規制対策監 | <b>県民生活環境部</b><br>部長—次長—生活文化課<br>— <b>多様性社会推進課</b><br>—環境政策課<br>—環境対策課<br>—廃棄物規制課<br>—資源循環推進課<br>霞ヶ浦浄化対策監兼<br>廃棄物規制対策監<br>→ <b>政策企画部に移管</b> |

令和 7 年第 1 回定例会

# 防災環境産業委員会資料

## 1 主な事務事業等の経過

- (1) アクアワールド茨城県大洗水族館の営業状況等について . . . . . 2
- (2) 令和 6 年度茨城県男女共同参画に関する県民の意識と実態に関する  
調査結果について . . . . . 3
- (3) 在住外国人の支援について . . . . . 5
- (4) 宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）の運用開始に  
伴う執行体制の整備について . . . . . 6
- (5) 廃プラスチック類堆積事案（石岡市小見地内）に係る行政代執行の  
実施状況について . . . . . 7

## 2 令和 6 年度包括外部監査の結果について . . . . . 8

## 3 令和 7 年度県民生活環境部主要施策の概要

- (1) ナガエツルノゲイトウ駆除対策事業 . . . . . 9
- (2) 令和 7 年度森林湖沼環境税活用事業 . . . . . 11
- (3) 新最終処分場整備関連事業 . . . . . 12
- (4) アウトドアスポーツイベント事業 . . . . . 15

## 4 令和 7 年第 1 回定例会提出議案の概要

- (1) 茨城県環境保全基金条例を廃止する条例 . . . . . 18
- (2) 茨城県環境影響評価条例の一部を改正する条例 . . . . . 19

（参考）条例改正議案・新旧対照表 . . . . . 20

令和 7 年 3 月 12 日  
県民生活環境部

# アクアワールド茨城県大洗水族館の営業状況等について

生活文化課

## 1 4月～2月の入館者数の状況

11カ月間の入館者数は約115万8千人となり、歴代3位となった昨年度の同期間よりも約4万5千人増加。今年度は、開館年度に次ぐ歴代2位達成ペース。

4月～2月の入館者数

|     |                          |
|-----|--------------------------|
| R 1 | 1,020,174人               |
| R 2 | 570,826人 (コロナ禍による休館60日間) |
| R 3 | 714,416人 (コロナ禍による休館56日間) |
| R 4 | 1,101,551人               |
| R 5 | 1,113,013人               |
| R 6 | 1,158,040人               |

## 2 冬以降の誘客促進策

### (1) 季節イベントの実施

「新春アクアワールド」(12/27～1/19)

アシカの書道パフォーマンスや県立小瀬高等学校による花いけ展示、オリジナルおみくじの販売等を実施。



### (2) 地域連携イベントの実施

#### ① 大洗町「二十歳の集い」(1/12)

水族館での開催は4年連続4回目となり、特別バージョンのイルカ・アシカライブなどで参加者128名を祝福。



#### ② 茨城ロボッツコラボイベント(2/1～3/2)

特設コラボ水槽の展示やアシカのバスケットボールチャレンジ、限定コラボグッズの販売のほか、2/24(月・祝)には一日館長に任命した所属選手によるトークショーや写真撮影等を開催。



### (3) 特別企画の実施

「超サメ展」(1/18～4/6)

館内25カ所の水槽に合計49種類のサメを拡大展示し、謎多きサメの生態のパネル紹介や、飼育員による給餌解説などの特別プログラムの実施のほか、新たに国内初繁殖となったオーストラリアンマーブルキャットシャークの展示など、サメ研究の集大成となる特別企画を開催中。

3/15(土)には、サメ好きタレントのココリコ田中氏を一日館長に任命し、トークショー等を開催予定。



## 3 今後の運営方針等

引き続き、生物展示の強化や新たなイベント開催などの誘客施策を展開するとともに、楽しみながら学ぶことのできる教育普及事業等の充実、県や地元自治体・事業者との連携による地域活性化、戦略的なプロモーションや営業活動に取り組んでいく。

# 令和6年度茨城県男女共同参画に関する県民の意識と実態に関する調査結果について

女性活躍・県民協働課

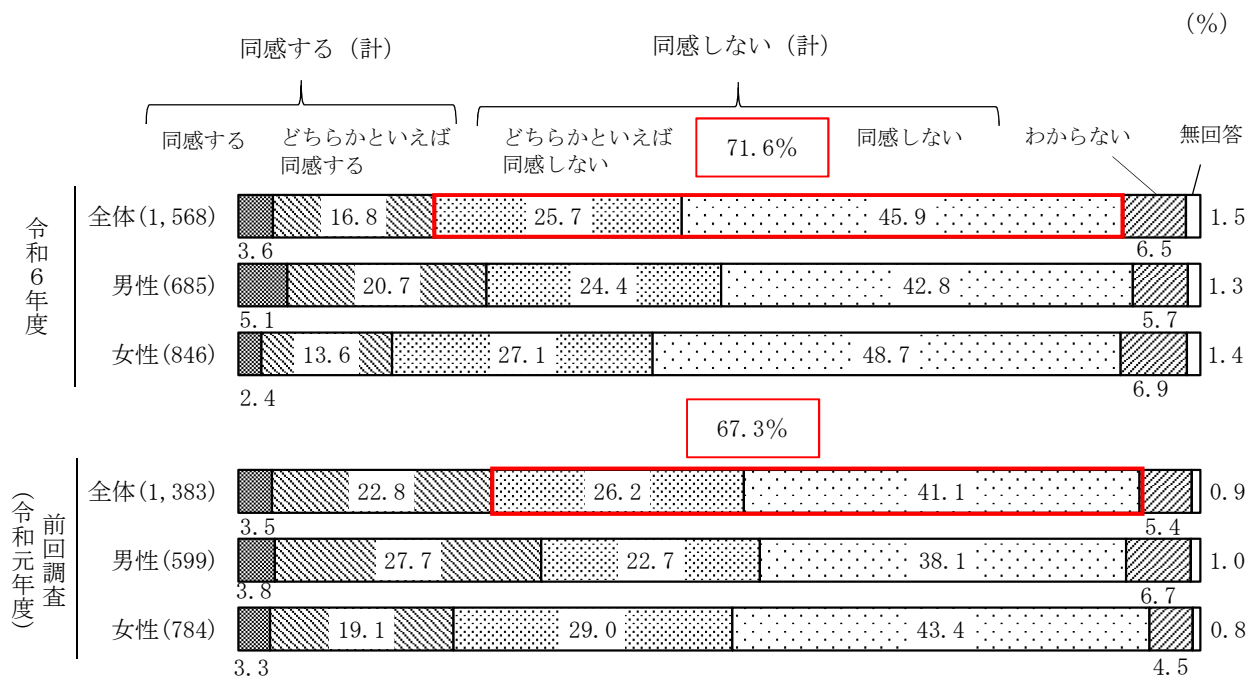
## 1 調査概要

- ・ 目 的 女性が活躍できる社会及び男女共同参画社会の実現に向けて、県民の意識と実態等を調査し、各種施策を効果的に推進するための基礎資料とする。
- ・ 対 象 県内に居住する令和6年4月1日時点で18歳以上の男女4,000人
- ・ 期 間 令和6年8月20日から同年9月20日
- ・ 方 法 郵送による調査票送付、郵送及びWebサイト上の回答フォームによる回収
- ・ 回収数 全体 1,568人（有効回収率：39.2%）  
（女性 846人、男性 685人、答えたくない・わからない 16人、無回答 21人）

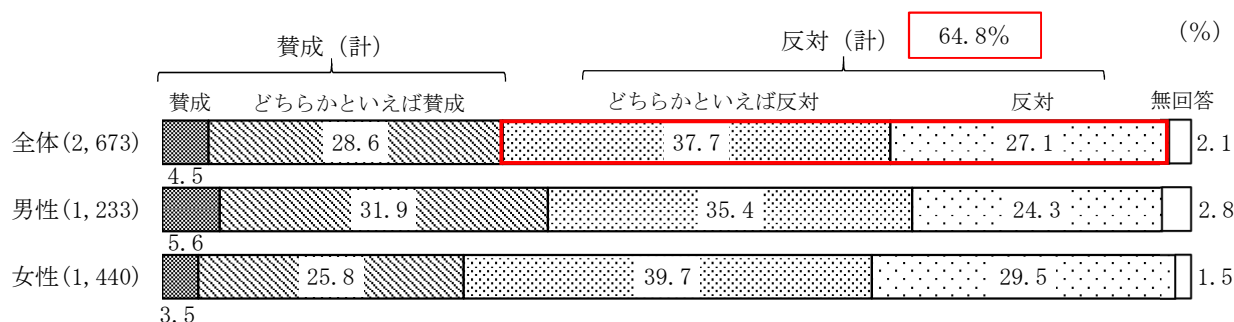
## 2 主な結果

### (1) 固定的な性別役割分担意識について

- ・ 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について、「同感しない」が45.9%で最も高く、「どちらかといえば同感しない」の25.7%を合わせた合計は71.6%となっており、前回調査の合計67.3%より4.3ポイント高い。
- ・ また、選択肢が異なるため参考比較となるが、全国調査の「反対」「どちらかと言えば反対」の合計は64.8%であり、本県の方が6.8ポイント高い。



(参考) 全国調査 (令和6年度、内閣府)

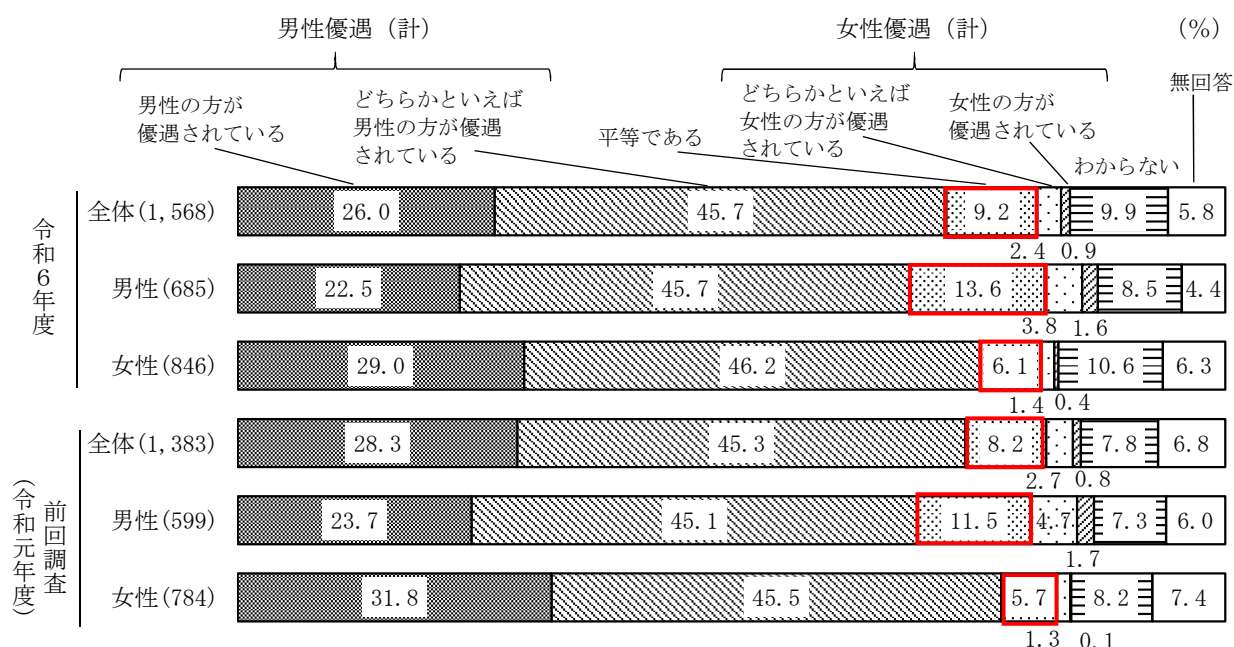


## (2) 社会全体でみた男女の地位の平等感について

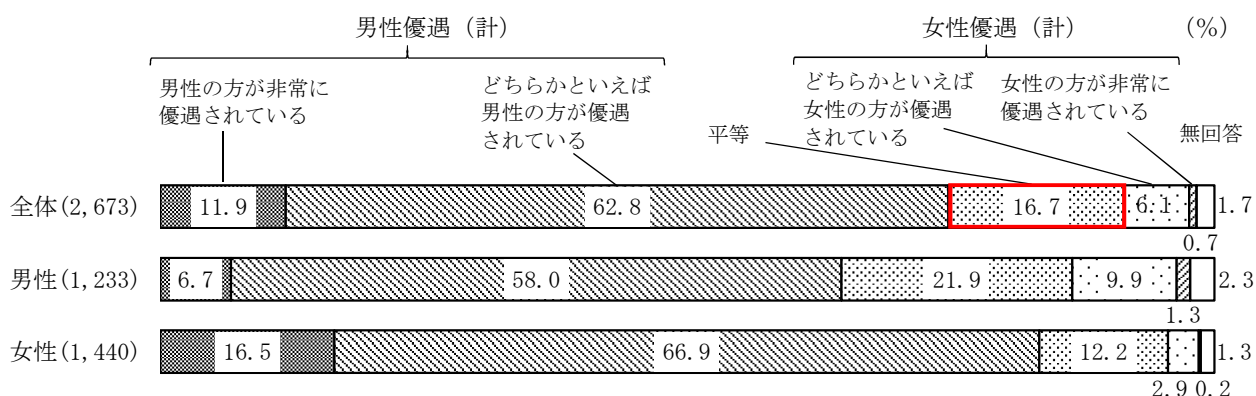
- ・ 社会全体における男女の地位は、「平等である」が9.2%となっており、男性(13.6%)は女性(6.1%)よりも2倍以上高い。

なお、前回調査と比較すると、全体、男女別ともに大きな変化は見られなかった。

- ・ また、選択肢が異なるため参考比較となるが、全国調査の「平等」は16.7%であり、本県の方が7.5ポイント低い。



(参考) 全国調査 (令和6年度、内閣府)



## 3 今後の予定

令和2年度に策定した茨城県男女共同参画基本計画(第4次)の計画期間が令和7年度末で終了するため、この計画改定のための基礎資料として活用。

# 在住外国人の支援について

女性活躍・県民協働課

## 1 IBARAKI ネイティブコミュニケーションサポーターの認定

生活の困りごと相談や情報提供などを担う「IBARAKI ネイティブコミュニケーションサポーター」（令和6年1月に制度創設）を追加で認定予定。制度創設当初の20名から70名体制まで増員。

- ・認定者数 22名（13か国・地域）
- ・認定日 3月下旬に県庁において認定式を開催予定



＜令和6年11月に開催した認定式の様子＞

（参考）サポーターの状況

|      |                                                                                    |
|------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 認定者数 | 70名（24か国・地域、21言語）※追加認定後                                                            |
| 主な国籍 | ベトナム、中国、スリランカ、韓国、ネパール ほか                                                           |
| 活動件数 | 計 1,037件（令和6年1月～令和7年2月）※速報値                                                        |
| 主な内容 | 医療関係（病院付き添い等） 183件、<br>くらし・交通関係（手続き付き添い等） 141件、<br>労働・就職関係（相談対応等） 55件、情報周知 489件 ほか |

## 2 外国人のための一日無料専門家相談会

弁護士等の専門家による対面での無料相談会を5回開催し、計115件の相談に対応。

（参考）相談会の開催状況

|                 |                                                                                                                                            |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日程・会場<br>(相談件数) | ① 6月30日（日）・土浦市役所 (34件)<br>② 9月8日（日）・筑西市立中央図書館 (13件)<br>③ 10月20日（日）・鹿嶋市立中央公民館 (4件)<br>④ 11月10日（日）・つくば市役所 (40件)<br>⑤ 1月26日（日）・古河市中央公民館 (24件) |
| 対応言語            | 英語、中国語、ベトナム語、タイ語、ポルトガル語等 11言語                                                                                                              |
| 相談内容            | 在留資格関係、労働関係、家族関係 等                                                                                                                         |
| 専門家             | 弁護士、行政書士、社会保険労務士、入管職員 等                                                                                                                    |

# 宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）の運用開始に伴う執行体制の整備について

## 廃棄物規制課

令和3年7月に静岡県熱海市で発生した大規模な土石流災害等を受けて、盛土規制法が令和5年5月に施行されたため、本県においては、県内全域を規制区域とすることで危険な盛土等を包括的に規制していくとともに、盛土規制法の執行体制を整備する。

### 1 規制区域の指定

県内全域を規制区域（宅地造成等工事規制区域又は特定盛土等規制区域）として指定し、危険な盛土等を包括的に規制する。

（指定時期）令和7年4月1日（予定）

※盛土規制法の運用の開始

### 2 県の執行体制（土木部、県民生活環境部の共管）

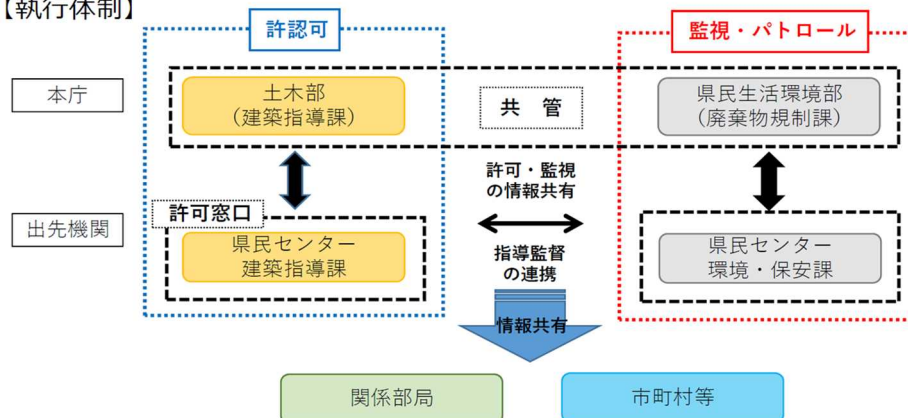
#### ●許認可（土木部（建築指導課））

出先機関（県民センター等）の職員を増員し、窓口・審査体制を強化

#### ●監視・パトロール（廃棄物規制課）

出先機関（県民センター等）の職員を増員し、早期発見・指導体制を強化

【執行体制】



### （参考）盛土規制法の概要

#### 1 スキマのない規制

- ・知事等が盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として幅広く指定
- ・土石の一時的な堆積も含め、規制区域内で行う盛土等を許可の対象とする 等

#### 2 盛土等の安全性の確保

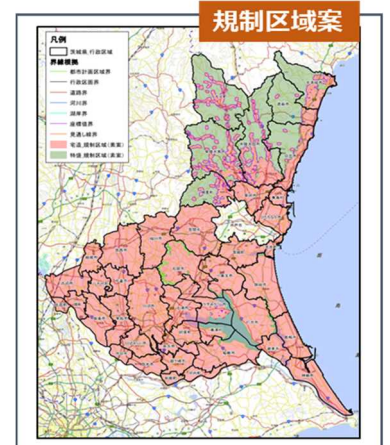
- ・許可基準に沿った安全対策を確認するため、施工状況の定期報告、中間検査、完了検査の実施

#### 3 責任の所在の明確化

- ・土地所有者等が安全な状態に維持する責務を有することを明確化
- ・土地所有者等だけでなく、原因行為者に対しても、是正措置等を命令できる 等

#### 4 実効性のある罰則の措置

- ・無許可行為や命令違反等に対する罰則について、より高い水準に強化 等



# 廃プラスチック類堆積事案（石岡市小見地内）に係る行政代執行の実施状況について

廃棄物規制課

県が令和6年9月から行政代執行を進めてきた石岡市小見地内の廃プラスチック類（産業廃棄物）堆積事案については、令和7年3月中旬頃に、廃棄物の全量撤去が完了する見込みです。

|       |                                                    |
|-------|----------------------------------------------------|
| 堆 積 地 | 石岡市小見 1063-2、1062-1 【敷地面積 約 8,200 m <sup>2</sup> 】 |
| 種 類・量 | 廃プラスチック類（フレコンバッグ入り） 約 15,000 m <sup>3</sup>        |

## 1 行政代執行について

### （1）行政代執行の内容

堆積する廃プラスチック類等（産業廃棄物）の撤去・処分

### （2）撤去量

約 15,000 m<sup>3</sup>

※ 勝田環境(株)をはじめ、県内外の中間処理業者において分別等を行った後、県内外の最終処分場等において適正に処理。

## 2 今後の対応

行政代執行費用の額を確定した後、その全額を行為者に求償していく。

撤去前



（出入口付近）

撤去後（R7.2.20 現在）



（出入口付近）



（奥側）



（奥側）

| 項 目                                                                                          | 令和6年度包括外部監査の結果及び今後の対応について                                                                                                                                              |                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 監査の実施経過                                                                                    |                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                 |
| (1) 監 査 テ ー マ                                                                                | 基金等の管理と運用について                                                                                                                                                          |                                                                                                                                 |
| (2) 監 査 対 象 機 関                                                                              | 基金所管課等40機関 ※38基金<br>(総務部 (4) 政策企画部 (3) 県民生活環境部 (5) 防災・危機管理部 (2)<br>保健医療部 (5) 福祉部 (3) 営業戦略部(1) 立地推進部 (1) 産業戦略部 (2)<br>農林水産部 (4) 土木部 (2) 会計事務局 (1) 企業局(2) 病院局(1) 教育庁(4)) |                                                                                                                                 |
| (3) 監 査 の 要 点                                                                                | ・基金等の管理及び運用に係る事務が、関係法令・条例・規則等に準拠して適切に行われているか。<br>・基金の規模は適正であり、見直し・廃止の検討が適時に行われているか。<br>・基金が充当されている事業は、設置目的等に照らして有効かつ効率的に実施されているか。                                      |                                                                                                                                 |
| (4) 監 査 実 施 期 間                                                                              | 令和6年7月5日 ～ 令和7年2月26日                                                                                                                                                   |                                                                                                                                 |
| (5) 包括外部監査人                                                                                  | 小笠原 隆 (公認会計士)                                                                                                                                                          |                                                                                                                                 |
| 2 監査結果                                                                                       |                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                 |
| (1) 指摘・意見の件数                                                                                 | 5件（指摘：2件、意見：3件）※全体71件（指摘33件、意見38件）                                                                                                                                     |                                                                                                                                 |
| (2) 主な指摘・意見                                                                                  |                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                 |
| 所属                                                                                           | 主な基金名                                                                                                                                                                  | 指摘・意見の内容                                                                                                                        |
| 生活文化課                                                                                        | 茨城県文化振興基金                                                                                                                                                              | 【基金の資金運用の効率性について】<br>○ 事業に充当されず資金運用を行っている資金残高が一定額存在し、資金運用方法は単年度運用として1年未満の運用を選択している。安全性を第一義的に優先しつつも、複数年度の運用も運用方法の一つとして検討すべき（指摘）。 |
|                                                                                              |                                                                                                                                                                        | 【基金の資金計画の策定について】<br>○ 安全性を確保した上でより効率的な運用を検討するために、実務的に可能な限り複数年度の運用を前提とした資金計画を策定すべき（指摘）。                                          |
|                                                                                              |                                                                                                                                                                        | 【基金の事業に係る支援対象の定義の明確化について】<br>○ 支援対象となる伝統文化団体は様々なものが想定されるが、定義が明確になっておらず、対象かどうか判別できない可能性も考えられるため、定義を明確にすべき（意見）。                   |
| 環境政策課                                                                                        | 茨城県環境保全基金                                                                                                                                                              | 【基金カードの記載について】<br>○ 基金管理（出納）カードの銘柄欄は空欄とせず、預金種別の記載をすることが望ましい(意見)。                                                                |
| 廃棄物規制課                                                                                       | 茨城県有害廃棄物等撤去基金                                                                                                                                                          | 【基金カードの記載について】<br>○ 基金管理（出納）カードの銘柄欄及び利率欄は空欄とせず、預金種別及び利率の記載をすることが望ましい(意見)。                                                       |
| ※指摘 ...適法性・正当性に問題がある事項及び経済的合理性の観点から問題のある事項で、具体的な改善措置を求めるもの<br>意見 ...包括外部監査人からの提案で、改善の参考とするもの |                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                 |
| 3 今後の対応                                                                                      |                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                 |
| 時 期                                                                                          | 内 容                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                 |
| 3月～5月                                                                                        | 監査結果報告（指摘・意見）に対する改善措置を検討                                                                                                                                               |                                                                                                                                 |
| 6月中旬                                                                                         | 第2回県議会定例会の関係常任委員会において改善措置を報告                                                                                                                                           |                                                                                                                                 |
| 7月下旬                                                                                         | 監査委員による改善措置の公表                                                                                                                                                         |                                                                                                                                 |

## 主要事業等の概要（案）

県民生活環境部 環境政策課

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名又は議案の<br>名 称                        | ナガエツルノゲイトウ駆除対策事業【新規】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 1 予 算 額                                | 2 5 , 2 0 0 千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 2 現況・課題                                | <p>近年、特定外来生物ナガエツルノゲイトウの生息域は全国各地に広がっており、本県においても、2011 年に新利根川流域において初めての侵入が確認されて以来、現在では、新利根川全域及び一部農地や霞ヶ浦等への侵入も確認されている。</p> <p>これまで県では、流域自治体をはじめ関係機関と連携し、大規模な駆除対策や継続的な駆除活動に取り組んできたが、効果的・効率的な防除技術が確立されていない現状においては、さらなる生息域の拡大や被害の発生が懸念される状況にある。</p>                                                                                                  |
| 3 必要性・ねらい                              | <p>新利根川においては、ナガエツルノゲイトウの繁茂に起因する甚大な被害の発生を未然に防止するため、必要な対策を講じる必要がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 4 事業の内容<br>(事業フロー、<br>年次別・全体計画等)       | <p>(1) 事業概要</p> <p>新利根川におけるナガエツルノゲイトウの駆除に関する対策実施基準を策定し、当該基準に基づき、実被害の発生のおそれが認められる場合、当該繁茂箇所における駆除対策を実施する。</p> <p>(2) 事業主体      茨城県</p> <p>(3) 駆除面積      最大 6,000 m<sup>2</sup></p> <p>(4) 対策実施基準案</p> <p>新利根川において想定される実被害を考慮して策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業用水の取水への支障</li> <li>・ 恒常的な悪臭の発生</li> <li>・ 河川隣接民地への拡大</li> </ul> |
| 5 参考事項<br>(過去の実績、<br>他県の状況、<br>関連データ等) | <p>・ 財源の一部に環境省「特定外来生物防除等対策事業交付金」を活用予定</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

# ナガエツルノゲイトウ駆除対策事業（新規）

【R7当初予算額 25百万円】

県民生活環境部環境政策課生物多様性センター（029-301-2940）

ナガエツルノゲイトウ対策実施基準を策定し、当該基準に基づき、ナガエツルノゲイトウの繁茂に伴う実被害の発生のおそれが認められる場合、当該箇所における駆除対策を実施します。

【目 的】 ナガエツルノゲイトウの繁茂に起因する甚大な被害の発生防止

【実施箇所】 新利根川河川域において対策実施基準を満たした箇所

【事業主体】 茨城県

【駆除面積】 最大 6,000m<sup>2</sup>

【対策実施基準案】

新利根川において想定される実被害を考慮して策定

- 農業用水の取水への支障
- 恒常的な悪臭の発生
- 河川隣接民地への拡大



侵入防止フェンスへの堆積



河川法面における繁茂

# 令和7年度 森林湖沼環境税活用事業(案)

## I 森林の保全・整備

(単位:千円)

| 事業名〔担当課〕                     | 主 な 事 業 内 容                                  | 歳出額       | うち税充当額  |
|------------------------------|----------------------------------------------|-----------|---------|
| (1) 自立した林業経営による適切な森林の整備・管理   |                                              | 1,023,900 | 758,900 |
| いばらきの森再生事業<br>〔林業課〕          | ・経営規模の拡大に意欲的な林業経営体が行う再造林、間伐等に対する補助           | 750,000   | 505,000 |
| いばらき林業トップランナー育成支援事業<br>〔林政課〕 | ・ICT等を活用したスマート林業による生産能力の向上に取り組む経営体の育成に対する補助等 | 150,000   | 130,000 |
| 種苗生産体制整備事業<br>〔林業課〕          | ・再造林拡大に伴う種子の需要増に応じた採種園の増設、コンテナ苗の生産に係る技術改良    | 6,100     | 6,100   |
| いばらき木づかいチャレンジ事業<br>〔林政課〕     | ・モデルとなる非住宅建築物の木造化に係る補助等                      | 117,800   | 117,800 |
| (2) 森林環境の保全                  |                                              | 228,347   | 228,347 |
| 海岸防災林機能強化事業<br>〔林業課〕         | ・海岸防災林における松くい虫被害対策                           | 164,000   | 164,000 |
| 森林・林業体験学習促進事業<br>〔林政課〕       | ・森林・林業体験学習の実施                                | 38,400    | 38,400  |
| 筑波山ブナ林保護対策事業<br>〔環境政策課〕      | ・筑波山におけるブナ林の保護対策                             | 25,947    | 25,947  |
| 計                            |                                              | 1,252,247 | 987,247 |

## II 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

| 事業名〔担当課〕                      | 主 な 事 業 内 容                                         | 歳出額     | うち税充当額  |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------|---------|---------|
| (1) 生活排水等対策                   |                                                     | 661,374 | 624,397 |
| 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業<br>〔環境対策課〕 | ・高度処理型浄化槽設置に対する補助、単独処理浄化槽等からの転換に伴う宅内配管工事費補助等        | 366,171 | 366,171 |
| 湖沼水質浄化下水道接続支援事業<br>〔下水道課〕     | ・市町村が行う下水道への接続支援に対する補助                              | 150,300 | 150,300 |
| 農業集落排水施設接続支援事業<br>〔農地整備課〕     | ・市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助                         | 26,000  | 26,000  |
| 霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業<br>〔環境対策課〕   | ・無利子融資制度による排水処理施設の設置促進や水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等 | 118,903 | 81,926  |
| (2) 農地・畜産対策                   |                                                     | 53,210  | 53,210  |
| 良質堆肥広域流通促進事業<br>〔畜産課〕         | ・良質堆肥等を生産するための家畜排せつ物処理施設等の整備への補助や、堆肥等の流域外流通の取組支援等   | 53,210  | 53,210  |
| (3) 県民意識の醸成                   |                                                     | 44,316  | 44,262  |
| 霞ヶ浦環境体験学習推進事業<br>〔環境対策課〕      | ・県内小中学生を主な対象とした霞ヶ浦湖上体験学習の実施                         | 29,214  | 29,197  |
| 水質保全市民活動・環境学習等推進事業<br>〔環境対策課〕 | ・市民団体等による水環境保全活動への補助、自然観察会など環境学習の実施、環境学習の指導者の養成等    | 13,021  | 12,984  |
| 漁場環境・生態系保全活動支援事業<br>〔水産振興課〕   | ・ヨシ帯の保全活動等を行う漁業者等の団体への支援                            | 2,081   | 2,081   |
| (4) 水辺環境の保全                   |                                                     | 53,795  | 52,799  |
| 漁業による水質浄化機能促進事業<br>〔漁政課〕      | ・未利用魚の回収による窒素・リンの除去                                 | 16,762  | 16,762  |
| 釣り魚有効活用促進事業<br>〔環境対策課〕        | ・釣り人からの外来魚の回収と有効活用                                  | 4,500   | 4,500   |
| アオコ対策事業<br>〔環境対策課〕            | ・霞ヶ浦流域や千波湖におけるアオコ回収等                                | 5,870   | 5,870   |
| 霞ヶ浦水質環境改善事業<br>〔環境対策課〕        | ・霞ヶ浦等の水質改善に向けた試験研究等                                 | 26,663  | 25,667  |
| 計                             |                                                     | 812,695 | 774,668 |

|           |  |           |           |
|-----------|--|-----------|-----------|
| 合 計〔I+II〕 |  | 2,064,942 | 1,761,915 |
|-----------|--|-----------|-----------|

## 主要事業等の概要（案）

県民生活環境部 資源循環推進課

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名又は議案の<br>名 称                        | 新最終処分場整備関連事業【継続】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 1 予 算 額                                | 9, 2 0 1, 6 9 0 千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 2 現況・課題                                | <p>日立市諏訪町に整備する新産業廃棄物最終処分場について、令和6年5月に事業主体である（一財）茨城県環境保全事業団が処分場本体工事に着手し、敷地造成工事を実施している。</p> <p>令和8年度末の供用開始に向け、計画的に新最終処分場及び新設道路の整備を進める必要がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 3 必要性・ねらい                              | <p>循環型社会の形成や、本県産業の持続的な発展に不可欠な産業廃棄物最終処分場の安定的な確保に向けて、安全性を最優先とした地域と共生する施設整備を進める。</p> <p>また、搬入車両の円滑な通行に必要な新設道路を整備するとともに、地域振興に資する整備地周辺の道路整備を進める。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 4 事業の内容<br>(事業フロー、<br>年次別・全体計画等)       | <p>1 新最終処分場整備推進事業【継続】 4,260,123 千円<br/>（一財）茨城県環境保全事業団への整備費に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新最終処分場の整備に対する環境省の廃棄物処理施設整備交付金と同額を（一財）茨城県環境保全事業団へ出捐<br/>【361,477 千円】</li> <li>・新最終処分場の安定的な運営を図るため、同事業団へ長期貸付を実施〔貸付条件：償還期間 23 年、有利子〕<br/>【3,890,105 千円】</li> </ul> <p>2 新最終処分場周辺道路整備事業【継続】 4,941,567 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山側道路から県道日立常陸太田線までを結ぶ新設道路の整備</li> <li>・県道日立常陸太田線整備等（片側歩道整備、油縄子交差点改良）</li> </ul> <p>※振替配当により土木部で実施（公共事業）</p> |
| 5 参考事項<br>(過去の実績、<br>他県の状況、<br>関連データ等) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |



## 新最終処分場整備関連事業

【R7当初予算額 9,202百万円】

(R6当初予算額 6,641百万円)

県民生活環境部資源循環推進課新最終処分場整備室 (029-301-3015)

令和8年度末の新最終処分場の供用開始に向け、埋立地の造成を進めるとともに、北側区画の遮水工及び浸出水処理施設工事など各種工事を着実に推進します。

### ○新最終処分場整備推進事業 (4,260百万円)

新最終処分場の整備・運営主体である(一財)茨城県環境保全事業団に対する支援等

- ・国交付金と同額を同事業団へ出捐
- ・安定的な運営を図るため、同事業団へ長期貸付を実施  
〔貸付条件〕償還期間23年、有利子

新最終処分場整備費及び財源計画 (億円)

|     | R6   | R7   | 総事業費見込 |
|-----|------|------|--------|
| 整備費 | 14.5 | 58.9 | 269    |
| 財源  | 国交付金 | 3.6  | 10.0   |
|     | 県出捐金 | 3.6  | 10.0   |
|     | 県貸付金 | 7.3  | 38.9   |
|     | 自己資金 | —    | —      |
|     |      |      | 14     |

※ R7国交付金及び県出捐金については、R6補正分を含む。

### ○新最終処分場周辺道路整備事業〔公共〕(4,942百万円)

- ・南側新設道路の整備(トンネル、橋りょう、道路改良)
- ・県道整備等(県道日立常陸太田線片側歩道整備、油縄子交差点改良)

供用開始までの整備スケジュール

| 年度     |               | R6      | R7 | R8 | R9 ~ R11 |
|--------|---------------|---------|----|----|----------|
| 内容     |               |         |    |    |          |
| 処分場    | 本体工事          | 造成      |    |    | 供        |
|        |               | 遮水工     |    |    | 用        |
|        |               | 浸出水処理施設 |    |    | 開        |
|        |               | 防災調整池   |    |    | 始        |
|        | 管理棟・外構・環境学習施設 |         |    |    |          |
| 上下水道   |               |         |    |    |          |
| 新設道路工事 |               |         |    |    |          |

新最終処分場完成イメージ図



# 新産業廃棄物最終処分場新設道路概要

## 【位置図】



## 【概要】

- ① 道路種類 県道(日立常陸太田線)
- ② 事業区間 日立市大久保町～同市諏訪町
- ③ 延長 約4km
- ④ 幅員 9m(車道3m×2、歩道2m、路肩0.5m×2)
- ⑤ 主な施設 橋りょう 2橋(第1号・第2号)  
トンネル 2箇所(第1・第2)

## 主要事業等の概要（案）

県民生活環境部 スポーツ推進課

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名又は議案の<br>名 称                        | アウトドアスポーツイベント事業【新規】                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 1 予 算 額                                | 37,500千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 2 現況・課題                                | 「茨城デスティネーションキャンペーン」等を契機に全県的なツーリズムへの期待が高まる中、サイクリングルートなど多様な地域資源の発信力の向上と、それらを活用した県北・県央地域への更なる誘客が課題となっている。                                                                                                                                                                                                                  |
| 3 必要性・ねらい                              | 本県が誇るサイクリングルート「奥久慈里山ヒルクライムルート」とトレイルコース「常陸国ロングトレイル」を活用した大規模イベントを開催し、両コースの認知度向上を図るとともに、県北エリアの宿泊を伴うツーリズムを推進する。                                                                                                                                                                                                             |
| 4 事業の内容<br>(事業フロー、<br>年次別・全体計<br>画等)   | <p>「BIKE &amp; TRAILRUN OKUKUJI（仮称）」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奥久慈里山ヒルクライムルート及び常陸国ロングトレイルを舞台とする、バイク（サイクリング）とトレイルランを組み合わせた競技大会の開催、運営。</li> <li>・開催時期：令和7年秋 ※連続する土日祝日 <ul style="list-style-type: none"> <li>（1日目）バイク（水戸～大子 120km）</li> <li>（2日目）トレイルラン<br/>（大子～常陸太田～大子 61km）</li> </ul> </li> </ul> |
| 5 参考事項<br>(過去の実績、<br>他県の状況、<br>関連データ等) | <p>○大会のコンセプト・特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城の誇るアウトドア資源である「サイクリングルート」と「トレイルコース」を使った国内唯一無二のサバイバルレース</li> <li>・バイクコースには、上級者向けルートの「奥久慈里山ヒルクライムルート」を採用。水戸から大子までの長距離ライドの最後に、国内最難関登り坂コースである八溝山を往復</li> <li>・トレイルランコースには、アップダウンが繰り返され、難コースで知られる「大子～常陸太田」間を採用</li> <li>・大会会場やコース途中の休憩所では、地域の名産品等を提供</li> </ul> |



## 県北誘客促進関連事業

【R7当初予算額 156百万円】

(R6当初予算額 141百万円)

|                       |                |
|-----------------------|----------------|
| 政策企画部県北振興局振興G         | (029-301-2715) |
| 企画G                   | (029-301-2727) |
| 県民生活環境部スポーツ推進課サイクリングG | (029-301-2735) |

県北地域の多様な地域資源（奥久慈里山ヒルクライムルート、常陸国ロングトレイルなど）の活用や周遊イベントの実施により、国内外からの誘客促進に取り組めます。

### 1 アウトドアスポーツイベント事業（37百万円）【新規】

茨城の誇るアウトドア資源「サイクリングルート」と「トレイルコース」を使った国内唯一無二のサバイバルレース「BIKE&TRAILRUN OKUKUJI（仮称）」の開催



サイクリング

### 2 県北ニューツーリズム推進事業（99百万円）

- (1) 常陸国ロングトレイルを核にした国内外からの誘客促進
  - ・ 周遊型観光への誘引及び観光事業者の掘り起こし・取組支援
  - ・ インバウンド向け旅行商品の造成・販売促進、実施体制整備
- (2) ロングトレイルコースの整備・活用等
  - ・ コース整備、マップ作成、HP管理



トレイル

### 3 デジタル里山アドベンチャー事業（20百万円）

アニメ等コンテンツとコラボした周遊の仕組みを構築し、ファミリー層・若年層の誘客と消費額の増加を促進



まちなか周遊



## 新規 アウトドアスポーツイベント事業

【R7 当初予算額 37百万円】

県民生活環境部スポーツ推進課サイクリングG (029-301-2735)  
政策企画部県北振興局振興G (029-301-2715)

本県が誇るサイクリングルート「奥久慈里山ヒルクライムルート」とトレイルコース「常陸国ロングトレイル」を活用した大規模イベントを開催し、両コースの認知度向上や県北エリアの宿泊を伴うツーリズムを推進します。

### BIKE & TRAILRUN OKUKUJI (仮称) の開催

#### 1 大会コンセプト・特徴

- ・茨城の誇るアウトドア資源である「サイクリングルート」と「トレイルコース」を使った、国内唯一無二のサバイバルレース
- ・バイクコースには、上級者向けルートの「奥久慈里山ヒルクライムルート」を採用。水戸から大子までの長距離ライドの最後に、国内最難関登り坂コースである八溝山を往復
- ・トレイルランコースには、アップダウンが繰り返され、難コースで知られる「大子～常陸太田」間を採用
- ・大会会場やコース途中の休憩所では、地域の名産品等を提供



#### 2 開催時期等 (予定)

令和7年秋 連続する土日祝日(2日間)

(1日目) バイク (水戸～大子 120km)

(2日目) トレイルラン (大子～常陸太田～大子 61km)

## 条 例（案） の 概 要

県民生活環境部 環境政策課

| 条例の名称      | 茨城県環境保全基金条例を廃止する条例【廃止】                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 制定の理由・根拠 | <ul style="list-style-type: none"> <li>茨城県環境保全基金は、国から都道府県に交付された地域環境保全対策費補助金等を原資として、平成元年度末に造成され、茨城県内の環境保全に関する知識普及や実践活動の支援等に活用してきた。</li> <li>同基金は、国の方針により、活用期限が令和9年度末とされていること、及び本県においては、令和6年度末で基金の全額を活用する見込みとなっていることから、本条例の制定により、同基金条例を廃止するもの。</li> </ul> |
| 2 制定の目的    |                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 3 背景・必要性   |                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 4 内 容      | 茨城県環境保全基金条例を廃止する。                                                                                                                                                                                                                                       |
| 5 効果・影響    | 基金廃止後、これまで基金を活用して行ってきた事業については、一般財源により事業を継続し、引き続き環境保全に係る普及啓発や活動支援等に取り組む。                                                                                                                                                                                 |
| 6 施行日      | 令和7年3月31日                                                                                                                                                                                                                                               |
| 7 参考事項     | <p>[基金の概要]</p> <p>基金原資：地域環境保全対策費補助金等</p> <p>設置年度：平成元年度</p> <p>活用総額：1,254,563千円</p> <p>主な活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境学習支援事業</li> <li>地球温暖化防止対策推進事業</li> <li>いばらきエコスタイル広報啓発事業 等</li> </ul>                                          |

## 条 例（案） の 概 要

県民生活環境部 環境政策課

|                    |                                                                                                                                                         |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 条例の名称              | 茨城県環境影響評価条例の一部を改正する条例【一部改正】                                                                                                                             |
| 1 制定（改正）<br>の理由・根拠 | 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正に伴い、条例中の引用条項の移動を行うもの。                                                                                                              |
| 2 制定（改正）<br>の目的    |                                                                                                                                                         |
| 3 背景・必要性           | 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正に伴い、条例における引用条項に移動が生じたため整合を図るもの。                                                                                                    |
| 4 内 容              | <p>茨城県環境影響評価条例（平成 11 年茨城県条例第 7 号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第 43 条第 3 項中、<br/>「地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第 6 項」を<br/>「地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第 7 項」に<br/>改める。</p> |
| 5 効果・影響            | 法令との整合性をとることで、従来通り適正な条例の運用を図るものである。                                                                                                                     |
| 6 施行日              | 令和 7 年 4 月 1 日                                                                                                                                          |
| 7 参考事項             | <p>[茨城県環境影響評価条例第 43 条第 3 項の趣旨]</p> <p>法に規定する地域脱炭素化促進区域内に再エネ発電設備等を整備する場合は、環境影響評価配慮書の作成を不要とするもの。</p>                                                      |

茨城県環境影響評価条例新旧対照表

| 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                         | 現行                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(適用除外等)</p> <p>第 43 条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第 3 章の規定は、地球温暖化対策の推進に関する法律(平成 10 年法律第 117 号)第 22 条の 3 第 1 項に規定する認定地域脱炭素化促進事業者が同条第 3 項第 1 号に規定する認定地域脱炭素化促進事業計画に従って行う同法第 22 条の 2 第 2 項第 4 号の整備(同法第 21 条第 7 項に規定する県の基準が定められた同条第 5 項第 2 号に規定する促進区域内において行うものに限る。)については、適用しない。</p> | <p>(適用除外等)</p> <p>第 43 条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第 3 章の規定は、地球温暖化対策の推進に関する法律(平成 10 年法律第 117 号)第 22 条の 3 第 1 項に規定する認定地域脱炭素化促進事業者が同条第 3 項第 1 号に規定する認定地域脱炭素化促進事業計画に従って行う同法第 22 条の 2 第 2 項第 4 号の整備(同法第 21 条第 6 項に規定する県の基準が定められた同条第 5 項第 2 号に規定する促進区域内において行うものに限る。)については、適用しない。</p> |

令和 7 年第 1 回定例会

## 防災環境産業委員会資料

### 令和 6 年度県出資法人等経営評価結果について

|                |   |
|----------------|---|
| (公財)いばらき文化振興財団 | 2 |
| (公財)茨城県国際交流協会  | 3 |
| (一財)茨城県環境保全事業団 | 4 |

令和 7 年 3 月 1 2 日  
県 民 生 活 環 境 部

(県民生活環境部)

令和6年度県出資法人等経営評価結果

(令和5年度決算ベース)

| 番号 | 法人名            | 決算状況等 |             |           |             | 総合的所見等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 左に係る対応                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----|----------------|-------|-------------|-----------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <評価区分>         |       |             |           |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|    | 所管課            |       |             |           |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 1  | (公財)いばらき文化振興財団 | 出資    | 基本財産        | 県出資額      | 県出資比率       | <p>令和5年度の各施設入館者数は、県民文化センターが、水戸市民会館開館の影響を受けたが、新規予約獲得やイベント誘致等の営業活動により、354千人（前期差15千人増）、大洗水族館が、民間出身の館長のもと、生物展示の充実に加え、県のデスティネーションキャンペーンや人気キャラクターとのコラボ事業など様々な誘客活動を実施した効果により、目標を上回る1,209千人（前期差8千人増）となった。決算状況は、経常収益3,435百万円（前期差326百万円増）、当期経常増減額559百万円（前期差121百万円増）と、大洗水族館の入館者増などにより令和4年度から大きく増加している。</p> <p>県民文化センターの指定管理事業が終了したが、引き続き、大洗水族館事業は、海の総合ミュージアムとして、常に新しい魅力を発信し環境問題にも取り組みながら、一層のサービス向上により入館者の満足度を高め、入館者数等の確保に努めるとともに、経営の効率性を高め、財務基盤の強化を図りたい。</p> <p>文化振興事業については、個性豊かな地域文化の創造を図ることを目的に新しい取り組みが実施されている。引き続き、未来を見据えた文化芸術に興味関心を促す仕組みづくりに取り組むとともに、公的助成金や企業協賛金などによる財源確保と合わせて、関係団体や市町村との連携・協働をより一層強化し、県域全体を見据えた文化活動の活性化と文化振興の拡大を推進されたい。</p> | <p>令和6年度の大洗水族館事業については、人気キャラクターとのコラボイベントの実施や水槽の展示内容の変化など、新たな魅力を継続的に発信するとともに、首都圏での認知度強化を狙った大規模なプロモーションの展開などにより、入館者数は開館年度に次ぐ歴代2位達成ペースで好調に推移している。また、環境問題については、同館のSDGs活動を表現するタグライン「みらい・トライ・オオアライ」を定め、企画展を通じた活動の発信などに取り組んでいるところである。</p> <p>文化振興事業については、県民文化センターの指定管理事業が令和6年3月で終了したが、新たに関係団体や市町村と連携して本県ゆかりのアーティストによる県内巡回公演を開催したほか、本県出身の新進演奏家等で編成した楽団による演奏会を開催するなど、鑑賞者増や企業協賛金の活用等による事業経費削減に努めながら、引き続き文化芸術活動の支援や県民の文化芸術に接する機会の提供などに取り組んでいるところである。</p> <p>こうした取り組みにより、令和6年度の経常収益は、令和5年度に引き続き黒字となる見込みである。</p> <p>県としては、今後も持続可能な経営体制が維持できるよう、一層の誘客促進やサービスの向上、収益確保などに取り組んでいくよう指導していく。</p> |
|    |                |       | 30,000千円    | 30,000千円  | 100.0%      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|    |                | 決算    | 前期正味財産増減額   | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|    |                |       | 438,200千円   | 558,712千円 | 2,782,787千円 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|    | <概ね良好>         | 資産    | 資産          | 負債        | 正味財産        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|    | 生活文化課          |       | 3,677,732千円 | 894,945千円 | 2,782,787千円 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

(県民生活環境部)

## 令和6年度県出資法人等経営評価結果

(令和5年度決算ベース)

| 番号 | 法人名           | 決算状況等 |           |           |           | 総合的所見等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 左に係る対応                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----|---------------|-------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <評価区分>        |       |           |           |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|    | 所管課           |       |           |           |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 2  | (公財)茨城県国際交流協会 | 出資    | 基本財産      | 県出資額      | 県出資比率     | <p>令和5年度は、新規事業の受託等により、経常収益は116,183千円（前期差11,118千円増）、当期経常増減額は462千円（前期差52千円増）となり、2期連続で黒字を計上した。</p> <p>法人運営においては、自己収益比率がやや増加（前期比0.88ポイント増）したが、引き続き、民間助成金の獲得や法人ホームページへのバナー広告の掲載、賛助会員の加入増など自主財源を確保するとともに、経常経費の削減に努め、財務基盤の強化を図られたい。特に、経営目標に掲げる賛助会費口数は達成度が低いことから、達成に向けた対応について検討されたい。</p> <p>上海事務所については、対日投資や県産品の販路拡大といった地域間の経済交流に欠かせない拠点となっていることから、中国企業等との更なる関係構築に向けた取り組み強化を図られたい。</p> <p>在留外国人が増加する中、当法人が果たす役割の重要性は益々高まっている。外国人が地域社会の一員として県民と共生できるよう、多様な主体と連携を図りながら、社会情勢の変化に即した事業実施に努め、本県の国際交流・協力の促進及び多文化共生の地域づくりの推進に取り組まれたい。</p> | <p>法人運営については、財政基盤の強化に向け、民間助成金の獲得やホームページへのバナー広告掲載に加え、賛助会費口数の目標達成に向けた企業訪問やPR活動の更なる強化など、自主財源の確保に努めるとともに、事業手法の見直しによる経常経費の削減にも取り組むよう指導していく。</p> <p>上海事務所については、中国との経済交流を一層促進するため、本県の産業拡大に向け、企業等の活動支援、情報収集・提供、企業誘致活動等を実施できるよう支援していく。</p> <p>当法人は、外国人相談センターの運営に加え、令和6年度からはIBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進など、母語による相談体制の充実を図っているほか、地域における日本語教育の体制強化及びカリキュラムづくりなど、在留外国人の支援を実施している。今後も在留外国人の増加が見込まれることから、外国人が安心して生活できる環境の整備に向けた事業に取り組んでいくよう指導していく。</p> |
|    |               |       | 491,400千円 | 300,000千円 | 61.1%     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|    |               | 決算    | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|    |               |       | 410千円     | 462千円     | 555,145千円 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|    | <概ね良好>        | 資産    | 資産        | 負債        | 正味財産      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|    | 女性活躍・県民協働課    |       | 570,650千円 | 15,505千円  | 555,145千円 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

(県民生活環境部)

## 令和6年度県出資法人等経営評価結果

(令和5年度決算ベース)

| 番号 | 法人名            | 決算状況等 |              |           |              | 総合的所見等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 左に係る対応                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----|----------------|-------|--------------|-----------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <評価区分>         |       |              |           |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|    | 所管課            |       |              |           |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 3  | (一財)茨城県環境保全事業団 | 出資    | 基本財産         | 県出資額      | 県出資比率        | <p>令和5年度は、埋立廃棄物受入量の減少などにより、経常収益は3,039百万円(前期差1,330百万円減)、当期経常増減額は722百万円(前期差472百万円減)となったが、安定的に黒字を計上している。引き続き、経営の効率性を高め財務基盤の強化を図られたい。</p> <p>現産業廃棄物最終処分場については、埋立て可能な残余容量を踏まえ、埋立終了時期を見据えた計画的な管理運営に努められたい。</p> <p>新産業廃棄物最終処分場の整備については、目標である令和8年度末供用開始に向け、地元の理解を得ながら、県と一体となって事業の推進に取り組むとともに、適正なコスト管理に努められたい。</p> <p>今後も、各事業の推進を通じて、本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与されたい。</p> | <p>現在の最終処分場「エコフロンティアかさま」について、新産業廃棄物最終処分場が開業するまでの間、県内廃棄物の受入れを優先し、残余容量を確保するなど、切れ目なく廃棄物を受け入れられるよう、計画的な管理運営を指導していく。</p> <p>また、新産業廃棄物最終処分場の整備については、整備計画に基づき適正な資金管理及び予算執行を指導していくとともに、施設の安全性を最優先とし、地元に対しては広報誌の配布など丁寧な説明により理解を得ながら、県と法人が一体となって推進していく。</p> <p>産業廃棄物最終処分場は、循環型社会の形成に欠かすことのできない基盤施設であることから、今後も引き続き、適切な管理運営や安定的な経営が図られるよう指導していく。</p> |
|    |                |       | 768,274千円    | 768,274千円 | 100.0%       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|    |                | 決算    | 前期正味財産増減額    | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|    |                |       | 947,265千円    | 737,477千円 | 16,203,607千円 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|    | <概ね良好>         | 資産    | 資産           | 負債        | 正味財産         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|    | 資源循環推進課        |       | 16,639,342千円 | 435,735千円 | 16,203,607千円 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |